

2023年5月23日

2022年度決算報告（案）

アフラック生命保険株式会社（代表取締役社長：古出 眞敏）は、2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の決算（案）を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

（単位：件、億円）

		2021年度		2022年度	
			前年度比		前年度比
件数	個人保険分野	803,726	100.5%	831,322	103.4%
	うち がん保険	489,452	93.2%	551,728	112.7%
	うち 医療保険	236,924	106.6%	177,577	75.0%
年換算保険料	個人保険分野	480	104.7%	503	104.7%
	うち 第三分野	437	105.4%	448	102.5%

医療保険の販売は減少したものの、がん保険の販売が増加し、個人保険分野全体での新契約件数は前年度比3.4%増の83万件となりました。これにより、年換算保険料は同4.7%増の503億円となりました。

(2) 保有契約

（単位：件、億円）

		2021年度末		2022年度末	
					前年度末比
件数	個人保険分野	23,684,413		23,238,315	98.1%
	うち がん保険	14,999,399		14,695,800	98.0%
	うち 医療保険	5,758,522		5,646,496	98.1%
年換算保険料	個人保険分野	13,580		13,329	98.2%
	うち 第三分野	10,278		10,067	97.9%

保有契約件数は、前年度末比1.9%減の2,323万件となりました。これにより、年換算保険料は同1.8%減の1兆3,329億円、うち第三分野については1兆67億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

保険料等収入が前年度比2.0%減少したものの、資産運用収益及びその他経常収益が増加したため、経常収益は同25.8%増の2兆1,121億円となりました。

(2) 経常利益

責任準備金繰入額は減少したものの、保険金等支払金が前年度比42.1%増加したため、経常費用は増加した一方、前述のとおり経常収益が増加したことにより、経常利益は同35.7%増の4,978億円となりました。

なお、当期純利益は同36.0%増の3,546億円となりました。

(3) 基礎利益

保険料等収入が減少し保険金等支払金が増加したものの、利息及び配当金等収入が増加したこと等により基礎利益は前年度比4.3%増の3,759億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払い余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比51.5ポイント減の889.1%となりました。

(2) 総資産

総資産は前年度末比で0.7%減少し、12兆9,747億円となりました。

以 上



2022年度決算報告（案）

<目次>

1. 主要業績	P 1
2. 2022年度末保障機能別保有契約高	3
3. 2022年度決算（案）に基づく契約者配当の状況	4
4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表	11
6. 損益計算書	27
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	29
[参考1] 基礎利益の内訳（三利源）	29
8. 株主資本等変動計算書	30
9. 保険業法に基づく債権の状況	32
10. ソルベンシー・マージン比率	33
[参考2] 実質純資産額	33
11. 2022年度特別勘定の状況	（該当ありません） 33
12. 保険会社及びその子会社等の状況	34

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	115,564	96.5	111,751	96.7
個 人 年 金 保 険	11,473	97.6	11,153	97.2
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	23,359	98.1	22,910	98.1
個 人 年 金 保 険	324	99.4	327	100.8
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

新契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	2021年度				2022年度			
	新契約+転換による純増加				新契約+転換による純増加			
	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	1,655	96.2	1,655	—	2,227	134.5	2,227	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	803	100.5	831	103.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,268,294	97.8	1,239,212	97.7
個 人 年 金 保 険	89,769	101.3	93,745	104.4
合 計	1,358,064	98.1	1,332,958	98.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,027,894	98.1	1,006,710	97.9

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	48,091	104.7	50,328	104.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	48,091	104.7	50,328	104.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	43,794	105.4	44,869	102.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,320,326	96.8	1,294,241	98.0
資 産 運 用 収 益	355,804	112.6	529,542	148.8
保 険 金 等 支 払 金	807,353	102.0	1,147,147	142.1
資 産 運 用 費 用	38,651	181.1	113,369	293.3
経 常 利 益	366,814	109.8	497,857	135.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	13,068,665	102.2	12,974,709	99.3

2. 2022年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	22,100	96,062	—	—	—	—	22,100	96,062
	災害死亡	503	20,982	—	—	—	—	503	20,982
	その他の条件付死亡	8,954	73,463	—	—	—	—	8,954	73,463
生存保障	1,082	17,760	327	11,153	—	—	1,409	28,914	
入院保障	災害入院	7,749	446	—	—	—	—	7,749	446
	疾病入院	7,770	448	—	—	—	—	7,770	448
	その他の条件付入院	16,921	1,935	—	—	—	—	16,921	1,935
障害保障	107	—	—	—	—	—	107	—	
手術保障	16,730	—	—	—	—	—	16,730	—	
就業不能保障	105	107	—	—	—	—	105	107	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の年度末における責任準備金を合計したものを表します。
2. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
3. 就業不能保障欄の金額は、支援給付金額（月額）を表します。

3. 2022年度決算（案）に基づく契約者配当の状況

当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の2022年度決算（案）に基づく契約者配当金を例示しますと、次のとおりです。

<例1> 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2008年10月1日（15年）	9,920 円	0 円	0 円
2013年10月1日（10年）	10,345 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

<例2> 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2008年10月1日（15年）	9,885 円	0 円	0 円
2013年10月1日（10年）	10,310 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

<例3> 「5年ごと利差配当付こども保険」の場合
被保険者（お子さま）0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2008年10月1日（15年）	8,850 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

- (注) 1. 経過年数とは2023年4月1日から2024年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
2. 「継続中の契約」欄は5年間の割り振り額の累計額（配当金）を示します。
なお、割り振り額の累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。
3. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の支払配当金を示します。
4. 支払配当金は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの利差配当の配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

なお、当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の2022年度決算（案）に基づく利差配当の配当基準利回りは、予定利率1.15%の契約については0.85%、それ以外の予定利率の契約に対しては1.45%です。

また、「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」及び「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の2022年度決算（案）に基づく死差配当はありません。

4. 2022 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2022 年度の資産の運用状況

● 経済環境

2022 年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済社会活動の正常化が進む中で、政府の経済対策の効果にも支えられて、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きが継続しました。国内物価は、輸入物価の上昇を起点とするエネルギーや食料品、耐久財などの価格高騰から上昇しました。海外経済は、世界的に各国中央銀行の金融引締めが進む中で、物価上昇や供給面での制約による減速の動きが見られたものの、欧米を中心に持ち直しの動きが継続しました。

● 国内金利

10 年国債利回りは期初 0.22% で始まり、各国中央銀行が金融引締めを継続した影響から国内金利にも上昇圧力が加わる中、日本銀行が長短金利操作の許容変動幅を拡大して市場機能改善を促す措置を講じたことにより、0.5% 近傍まで上昇しました。その後、日本銀行が金利抑制姿勢を維持したことや欧米の金融不安を受けて金利は低下し、0.35% で年度末を迎えました。

● 為替

円の対ドル相場は期初 122 円台で始まり、日米金融政策の方向性の違いによる日米金利格差拡大を受けて、151 円台まで急速に円安ドル高が進行しました。日本当局が円買いドル売りの為替介入を実施して為替相場の安定化を図り、その後、米国のインフレ率鈍化や景気減速懸念を受けて米金利が低下したことで円安の修正が進み、133.53 円で年度末を迎えました。

● 国内株式

日経平均株価は、期初 27,000 円台で始まり、夏場に 29,000 円を超えて上昇しましたが、各国中央銀行の金融引締めによる景気減速懸念や日本銀行による長短金利操作の一部運用見直しにより 25,000 円台まで下落する場面が見られました。その後、日本銀行の金融政策変更による金利上昇懸念の後退や、政府が新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけを 5 類に移行する方針を決定したことで景気回復期待が高まり、株価は持ち直して 28,041 円で年度末を迎えました。

① 運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

② 運用実績の概況

上記の運用方針に従い、2022 年度の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定

利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ドル建変動利付資産やオルタナティブ資産等に投資する海外投資信託の積み増しを行いました。その結果、年度末における一般勘定資産の 83.8%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券及び一般貸付（買入金銭債権を含む）で構成されています。また、これらの資産について、残高の 76.5%は外部格付けで“ A ”格以上、95.9%は投資適格とされる“ B B B ”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうした中、安定収益である利息及び配当金等収入を 3,803 億円確保したことに加え、為替差益 1,256 億円、有価証券償還益 125 億円、有価証券売却益 106 億円の計上などにより、資産運用収益は 5,295 億円となりました。一方、資産運用費用については、有価証券売却損 632 億円、金融派生商品費用 446 億円の計上などにより、1,133 億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度比 31.2%増の 4,161 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	134,897	1.0	121,578	0.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	5,220	0.0	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	11,945,600	91.4	11,661,744	89.9
公社債	6,198,461	47.4	6,004,567	46.3
株式	71,402	0.5	77,585	0.6
外国証券	5,656,328	43.3	5,560,277	42.9
公社債	4,122,732	31.5	3,928,620	30.3
株式等	1,533,595	11.7	1,631,657	12.6
その他の証券	19,407	0.1	19,313	0.1
貸付金	830,678	6.4	969,286	7.5
不動産	12,171	0.1	12,168	0.1
繰延税金資産	—	—	25,863	0.2
その他	146,550	1.1	191,936	1.5
貸倒引当金	△ 6,453	△ 0.0	△ 7,869	△ 0.1
合 計	13,068,665	100.0	12,974,709	100.0
うち外貨建資産	3,931,747	30.1	3,939,371	30.4

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	20,119	△ 13,318
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 29,019	△ 5,220
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	285,803	△ 283,856
公社債	△ 73,146	△ 193,894
株式	4,143	6,182
外国証券	354,899	△ 96,050
公社債	51,071	△ 194,112
株式等	303,828	98,062
その他の証券	△ 94	△ 94
貸付金	△ 120	138,608
不動産	△ 21	△ 2
繰延税金資産	△ 22,372	25,863
その他	29,639	45,385
貸倒引当金	466	△ 1,416
合 計	284,494	△ 93,956
うち外貨建資産	369,081	7,624

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	314,044	380,340
預貯金利息	14	570
有価証券利息・配当金	278,041	329,331
貸付金利息	34,363	47,083
その他利息配当金	1,625	3,354
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,286	10,620
国債等債券売却益	1,298	2,849
株式等売却益	2,891	5,184
外国証券売却益	14,097	2,587
その他	—	—
有価証券償還益	3,351	12,522
金融派生商品収益	—	—
為替差益	19,377	125,637
貸倒引当金戻入額	461	—
その他運用収益	282	421
合 計	355,804	529,542

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支払利息	363	2,475
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,452	63,245
国債等債券売却損	1,486	16,766
株式等売却損	1,354	3,014
外国証券売却損	1,612	43,464
その他	—	—
有価証券評価損	39	103
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	39	12
外国証券評価損	—	91
その他	—	—
有価証券償還損	76	62
金融派生商品費用	32,770	44,666
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	1,426
貸付金償却	—	—
その他運用費用	949	1,389
合 計	38,651	113,369

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	3.42	3.10
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 1.81	41.80
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.51	3.30
うち公社債	1.47	1.26
うち株式	9.70	6.83
うち外国証券	3.69	5.60
貸付金	4.29	4.77
不動産	—	—
一般勘定計	2.52	3.24
うち海外投融資	3.82	5.51

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建の海外向け投融資の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2021年度末						2022年度末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益				
				差益	差損				差益	差損		
満期保有目的の債券	3,121,846	3,700,922	579,075	579,243	△ 168	3,105,000	3,518,125	413,125	414,676	△ 1,551		
責任準備金対応債券	3,769,812	3,965,261	195,449	254,201	△ 58,751	3,697,474	3,669,739	△ 27,735	172,811	△ 200,546		
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他有価証券	4,505,631	5,041,367	535,735	564,111	△ 28,375	4,383,715	4,806,186	422,470	494,806	△ 72,336		
公社債	542,198	573,419	31,221	42,842	△ 11,621	537,049	545,141	8,092	30,837	△ 22,745		
株 式	54,711	60,522	5,811	8,264	△ 2,452	58,509	65,538	7,029	7,824	△ 795		
外国証券	3,879,284	4,373,599	494,314	508,612	△ 14,297	3,773,141	4,178,197	405,055	453,851	△ 48,795		
公社債	2,508,714	2,856,115	347,401	361,646	△ 14,244	2,368,786	2,585,571	216,785	264,055	△ 47,270		
株式等	1,370,570	1,517,483	146,913	146,965	△ 52	1,404,355	1,592,625	188,270	189,795	△ 1,525		
その他の証券	15,015	19,407	4,392	4,392	-	15,015	17,308	2,292	2,292	-		
買入金銭債権	5,221	5,220	△ 1	0	△ 1	-	-	-	-	-		
譲渡性預金	9,200	9,198	△ 2	0	△ 2	-	-	-	-	-		
その 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合 計	11,397,290	12,707,550	1,310,260	1,397,556	△ 87,296	11,186,190	11,994,050	807,859	1,082,294	△ 274,434		
公社債	6,167,240	6,880,760	713,519	762,587	△ 49,068	5,996,475	6,394,841	398,366	553,386	△ 155,020		
株 式	54,711	60,522	5,811	8,264	△ 2,452	58,509	65,538	7,029	7,824	△ 795		
外国証券	5,145,901	5,732,442	586,541	622,312	△ 35,770	5,116,190	5,516,361	400,171	518,790	△ 118,618		
公社債	3,775,330	4,214,958	439,628	475,346	△ 35,718	3,711,834	3,923,736	211,901	328,995	△ 117,093		
株式等	1,370,570	1,517,483	146,913	146,965	△ 52	1,404,355	1,592,625	188,270	189,795	△ 1,525		
その他の証券	15,015	19,407	4,392	4,392	-	15,015	17,308	2,292	2,292	-		
買入金銭債権	5,221	5,220	△ 1	0	△ 1	-	-	-	-	-		
譲渡性預金	9,200	9,198	△ 2	0	△ 2	-	-	-	-	-		
その 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	23,080	37,627
その他有価証券	3,632	15,111
国内株式	256	253
外国株式	310	2,806
その他	3,064	12,051
合 計	26,712	52,738

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)		2022年度 (2023年3月31日現在)		科目	2021年度 (2022年3月31日現在)		2022年度 (2023年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
	(資産の部)						(負債の部)		
現金及び預貯金	134,897	1.0	121,578	0.9	保険契約準備金	11,434,862	87.5	11,153,595	86.0
預貯金	134,897		121,578		支払備金	128,281		133,562	
買入金銭債権	5,220	0.0	—	—	責任準備金	11,306,450		11,019,919	
有価証券	11,945,600	91.4	11,661,744	89.9	契約者配当準備金	130		113	
国債	5,756,635		5,554,935		代理店借	9,940	0.1	9,466	0.1
地方債	87,102		86,658		再保険借	13,759	0.1	21,093	0.2
社債	354,723		362,972		社債	30,000	0.2	30,000	0.2
株式	71,402		77,585		その他負債	382,946	2.9	645,726	5.0
外国証券	5,656,328		5,560,277		債券貸借取引受入担保金	220,147		436,225	
その他の証券	19,407		19,313		未払法人税等	57,407		90,598	
貸付金	830,678	6.4	969,286	7.5	未払金	8,911		8,016	
保険約款貸付	24,741		25,324		未払費用	26,833		27,702	
一般貸付	805,936		943,962		預り金	2,640		2,703	
有形固定資産	13,606	0.1	13,492	0.1	金融派生商品	61,872		70,451	
土地	4,973		4,973		金融商品等受入担保金	1,846		6,650	
建物	7,198		7,195		リース債務	590		496	
リース資産	577		487		資産除去債務	1,953		2,083	
その他の有形固定資産	856		835		仮受金	737		784	
無形固定資産	9,190	0.1	7,558	0.1	その他の負債	6		12	
ソフトウェア	2,447		817		退職給付引当金	3,544	0.0	3,549	0.0
リース資産	3		0		価格変動準備金	74,319	0.6	79,569	0.6
その他の無形固定資産	6,740		6,740		繰延税金負債	10,354	0.1	—	—
再保険貸	11,376	0.1	22,775	0.2	負債の部合計	11,959,726	91.5	11,943,000	92.0
その他資産	124,512	1.0	159,044	1.2	(純資産の部)				
未収金	22,811		23,139		資本金	30,000	0.2	30,000	0.2
前払費用	12,423		12,777		資本剰余金	30,000	0.2	30,000	0.2
未収収益	55,005		55,203		資本準備金	30,000		30,000	
預託金	4,698		4,789		利益剰余金	663,007	5.1	667,281	5.1
金融派生商品	888		5,635		その他利益剰余金	663,007		667,281	
金融商品等差入担保金	26,826		55,293		繰越利益剰余金	663,007		667,281	
仮払金	695		1,165		株主資本合計	723,007	5.5	727,281	5.6
その他の資産	1,163		1,040		その他有価証券評価差額金	385,931	3.0	304,426	2.3
前払年金費用	35	0.0	1,234	0.0	評価・換算差額等合計	385,931	3.0	304,426	2.3
繰延税金資産	—	—	25,863	0.2	純資産の部合計	1,108,938	8.5	1,031,708	8.0
貸倒引当金	△ 6,453	△ 0.0	△ 7,869	△ 0.1	負債及び純資産の部合計	13,068,665	100.0	12,974,709	100.0
資産の部合計	13,068,665	100.0	12,974,709	100.0					

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

5. 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。

6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約、通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。

また、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。

12. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4 類型」）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。

また、診断日が 2022 年 9 月 25 日以前の 4 類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた 4 類型のみなし入院に係る額は、診断日が 2022 年 9 月 26 日以降の 4 類型に係る累計支払件数と 4 類型の 1 つである 65 歳以上の方のみなし入院に係る累計支払件数の比率に診断日が 2022 年 9 月 25 日以前である 65 歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

(1) ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっています。

(2) リース資産

リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。

・金融商品の時価等に関する事項 - 注記 16

15. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、以下の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

・金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 - 注記 16

16. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産（有価証券・貸付金）等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約 3%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュエーション・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュエーション・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュエーション・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,105,000	3,518,125	413,125
②責任準備金対応債券	3,697,474	3,669,739	△ 27,735
③その他有価証券	4,806,186	4,806,186	—
小計	11,608,660	11,994,050	385,389
(2)貸付金			
①保険約款貸付	25,324	25,324	—
②一般貸付	943,962	1,068,515	124,553
貸倒引当金(*1)	△ 7,439		
小計	961,847	1,093,840	131,992
資産計	12,570,508	13,087,890	517,382
(1)社債	30,000	29,907	△ 93
負債計	30,000	29,907	△ 93
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(55,910)	(55,910)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	(8,905)	(8,905)	—
デリバティブ取引計	(64,816)	(64,816)	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第 24-16 項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当期末における貸借対照表計上額は、非上場株式 41,205 百万円（うち子会社株式 37,627 百万円）及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 11,878 百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,469,115	2,819,401	350,285
	(2)外国証券	590,885	655,275	64,390
	小計	3,060,000	3,474,676	414,676
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	45,000	43,448	△ 1,551
	小計	45,000	43,448	△ 1,551
合計		3,105,000	3,518,125	413,125

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,733,344	1,905,607	172,262
	(2)外国証券	52,000	52,548	548
	小計	1,785,344	1,958,156	172,811
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,256,966	1,124,691	△ 132,274
	(2)外国証券	655,163	586,891	△ 68,272
	小計	1,912,129	1,711,582	△ 200,546
合計		3,697,474	3,669,739	△ 27,735

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 152,584 百万円、売却益の合計額は 1,993 百万円、売却損の合計額は 15,642 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	353,317	384,155	30,837
	(2)株式	45,312	53,136	7,824
	(3)外国証券	3,112,712	3,566,563	453,851
	(4)その他の証券	15,015	17,308	2,292
	小計	3,526,357	4,021,163	494,806
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	183,732	160,986	△ 22,745
	(2)株式	13,197	12,402	△ 795
	(3)外国証券	660,429	611,633	△ 48,795
	(4)その他の証券	—	—	—
	小計	857,358	785,022	△ 72,336
合計		4,383,715	4,806,186	422,470

その他有価証券の当期中の売却額は 689,783 百万円、売却益の合計額は 8,627 百万円、売却損の合計額は 47,603 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、103 百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

a.ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	97,343	—	△ 3,216	△ 3,216
合計		—	—	△ 3,216	△ 3,216

(*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	2,161,183	2,161,183	△52,694	△52,694
合計		—	—	△52,694	△52,694

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

b.ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	396,851	—	△ 14,540
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,797,447 (10,048)	— (—)	5,635
合計			—	—	△ 8,905

(*1)()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1)有価証券				
①満期保有目的の債券	54,584	80,686	1,429,390	1,540,338
②責任準備金対応債券	35,890	76,383	758,905	2,826,293
③その他有価証券	250,477	402,902	942,228	2,897,354
小計	340,952	559,972	3,130,525	7,263,986
(2)貸付金				
①一般貸付	17,264	150,779	273,461	502,455
資産計	358,217	710,751	3,403,987	7,766,442
(1)社債	—	—	—	30,000
負債計	—	—	—	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	423,843	—	—	423,843
社債	—	76,557	44,740	121,298
株式	65,538	—	—	65,538
外国証券	—	2,496,158	1,682,039	4,178,197
その他の証券	17,308	—	—	17,308
デリバティブ取引				
通貨関連	—	5,635	—	5,635
金利関連	—	3,524	—	3,524
資産計	506,690	2,581,875	1,726,779	4,815,345
デリバティブ取引				
通貨関連	—	17,756	—	17,756
金利関連	—	56,219	—	56,219
負債計	—	73,975	—	73,975

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,739,669	—	—	2,739,669
地方債	—	45,542	—	45,542
社債	—	34,188	—	34,188
外国証券	—	698,724	—	698,724
責任準備金対応債券				
国債	2,791,302	—	—	2,791,302
地方債	—	46,716	—	46,716
社債	—	192,279	—	192,279
外国証券	—	594,630	44,809	639,440
貸付金				
保険約款貸付	—	—	25,324	25,324
一般貸付	—	931,867	136,647	1,068,515
資産計	5,530,972	2,543,950	206,782	8,281,704
社債	—	29,907	—	29,907
負債計	—	29,907	—	29,907

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

日本国債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券は活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

日本国債以外の公募債の時価は国債同様の価格情報を用いて時価と評価されますが、これらの債券は取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割引することで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：満期保有目的の債券 570,068 百万円、責任準備金対応債券 423,696 百万円、その他有価証券 358,410 百万円、簿価(償却原価)：満期保有目的の債券 517,895 百万円、責任準備金対応債券 475,411 百万円、その他有価証券 329,825 百万円)

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDSです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。(時価：その他有価証券 127,426 百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券 140,076 百万円)

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としています。取引金融機関から提供される基準価額を用いて時価と評価されますが、個別資産の時価のインプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類します。時価が帳簿価額と近似しているものと想定される投資信託については、帳簿価額を時価としておりレベル3に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債および仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル2に分類しています。（時価：931,867百万円、簿価：798,934百万円（貸倒引当金控除後））

また、一部の一般貸付については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

社債

当社の発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

デリバティブ取引

当社は為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。

④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券	内部モデル(*1)	割引率	5.1%－7.9%	5.7%

(*1)詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

なお、第三者（取引金融機関または運用会社）より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高(*1)	43,733	1,521,202	1,564,935
当期の損益又は その他有価証券評価差額金の変動			
損益に計上(*2)	3	69,878	69,881
その他有価証券評価差額金の変動(*3)	△ 814	39,427	38,613
購入、売却、発行及び決済			
購入	3,600	1,090,337	1,093,937
売却	—	△ 1,034,608	△ 1,034,608
発行	—	—	—
決済(償還)	△ 1,782	△ 4,196	△ 5,979
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	44,740	1,682,039	1,726,779
当期の損益に計上した額のうち 貸借対照表日において保有する金融資産 及び金融負債の評価損益(*2)	—	—	—

(*1)当期首より時価算定会計基準適用指針を適用し、投資信託の残高を含めています。

(*2)損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*3)期首から期末の「その他有価証券評価差額金」の変動額です。税効果控除前の金額にて記載していません。

c.時価の評価プロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者（取引金融機関または運用会社）より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加（減少）は、単独では時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになります。

第三者（取引金融機関または運用会社）より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

17. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、20,133 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 45 百万円、危険債権額は 20,087 百万円、三月以上延滞債権額は 0 百万円です。貸付条件緩和債権はありません。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、1,063,892 百万円です。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,160 百万円です。

20. 関係会社に対する金銭債権の総額は 7,208 百万円、金銭債務の総額は 3,643 百万円です。

21. 繰延税金資産の総額は、146,989 百万円、繰延税金負債の総額は、120,041 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,084 百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 72,463 百万円、減価償却超過額 28,813 百万円、価格変動準備金 22,279 百万円、有価証券 11,163 百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 118,388 百万円です。

22. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当期首現在高	130 百万円
当期契約者配当金支払額	16 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0 百万円
当期末現在高	113 百万円

23. 関係会社の株式は 37,627 百万円です。

24. 担保に供している有価証券の貸借対照表計上額は、43,415 百万円です。
25. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 690,951 百万円です。なお、当期において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を 352,744 百万円戻し入れています。
26. 1 株当たりの純資産額は、28,031 円 29 銭です。
27. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 678 百万円です。
28. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、18,419 百万円です。
29. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。
30. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	46,972 百万円
勤務費用	2,530 百万円
利息費用	352 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△6,393 百万円
退職給付の支払額	△1,298 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	42,162 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	45,327 百万円
期待運用収益	906 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,818 百万円
事業主からの拠出額	3,585 百万円
退職給付の支払額	△1,298 百万円
期末における年金資産	44,702 百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	42,162 百万円
年金資産	△44,702 百万円
未認識債務残高	1,305 百万円
退職給付引当金（△は前払年金費用）	△1,234 百万円

なお、執行役員等に対する退職給付引当金の当期末の残高は、3,549 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,530 百万円
利息費用	352 百万円
期待運用収益	△906 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	410 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,386 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

債券	64%
株式	17%
現金及び預金	11%
その他	8%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	1.50%
長期期待運用収益率	2.00%

6. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	2021年度		2022年度	
		2021年4月1日から2022年3月31日まで		2022年4月1日から2023年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益	1,678,839	100.0	2,112,106	100.0
	保険料等収入	1,320,326	78.6	1,294,241	61.3
	保険料収入	1,284,246		1,246,734	
	再保険収入	36,079		47,506	
	資産運用収益	355,804	21.2	529,542	25.1
	利息及び配当金等収入	314,044		380,340	
	預貯金利息	14		570	
	有価証券利息・配当金	278,041		329,331	
	貸付金利息	34,363		47,083	
	その他利息配当金	1,625		3,354	
	有価証券売却益	18,286		10,620	
	有価証券償還益	3,351		12,522	
	為替差益	19,377		125,637	
	貸倒引当金戻入額	461		—	
	その他運用収益	282		421	
	その他経常収益	2,707	0.2	288,322	13.7
	責任準備金戻入額	—		286,531	
退職給付引当金戻入額	2,042		1,193		
その他の経常収益	664		597		
損益	経常費用	1,312,024	78.2	1,614,248	76.4
	保険金等支払金	807,353	48.1	1,147,147	54.3
	保険金	83,426		91,099	
	年金	59,630		67,029	
	給付金	405,919		458,985	
	解約返戻金	199,262		201,414	
	その他返戻金	3,058		3,019	
	再保険料	56,055		325,598	
	責任準備金等繰入額	109,382	6.5	5,280	0.3
	支払備金繰入額	3,818		5,280	
	責任準備金繰入額	105,563		—	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	38,651	2.3	113,369	5.4
	支払利息	363		2,475	
	有価証券売却損	4,452		63,245	
	有価証券評価損	39		103	
	有価証券償還損	76		62	
金融派生商品費用	32,770		44,666		
貸倒引当金繰入額	—		1,426		
その他運用費用	949		1,389		
事業費用	326,691	19.5	319,839	15.1	
その他経常費用	29,945	1.8	28,610	1.4	
税	26,328		25,189		
減価償却費	3,616		3,420		
経常利益	366,814	21.8	497,857	23.6	
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	5,327	0.3	5,318	0.3
	固定資産等処分損 価格変動準備金繰入額	119 5,208		68 5,250	
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	
税引前当期純利益	361,487	21.5	492,539	23.3	
法人税及び住民税	101,867	6.1	142,385	6.7	
法人税等調整額	△ 1,075	△ 0.1	△ 4,521	△ 0.2	
法人税等合計	100,792	6.0	137,864	6.5	
当期純利益	260,695	15.5	354,674	16.8	

(損益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。
支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。
3. 関係会社との取引による収益の総額は 495 百万円、費用の総額は 25,154 百万円です。
4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 2,849 百万円、株式等 5,184 百万円、外国証券 2,587 百万円です。
5. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 16,766 百万円、株式等 3,014 百万円、外国証券 43,464 百万円です。
6. 有価証券評価損の内訳は、株式等 12 百万円、外国証券 91 百万円です。
7. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、351,056 百万円です。
8. 金融派生商品費用には、評価損が 28,118 百万円含まれています。
9. 1 株当たりの当期純利益は 9,636 円 43 銭です。
10. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入 再保険料 有価証券の売却 売却価格 売却損 売却益 為替差益	5,675 258,225 253,533 46,872 701 43,694	再保険貸 再保険借	8,531 7,478

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
基礎利益 A	360,527	375,944
キャピタル収益	46,866	154,127
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,286	10,620
金融派生商品収益	—	—
為替差益	19,377	125,637
その他キャピタル収益	9,202	17,869
キャピタル費用	37,261	108,015
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,452	63,245
有価証券評価損	39	103
金融派生商品費用	32,770	44,666
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	9,605	46,112
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	370,132	422,056
臨時収益	428	88,398
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	428	—
その他臨時収益	—	88,398
臨時費用	3,746	12,597
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3,746	11,651
個別貸倒引当金繰入額	—	946
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 3,318	75,800
経常利益 A+B+C	366,814	497,857

（注）基礎利益算定方法の改正に伴い、2021年度に見直し後の基準を遡及適用しています。これにより、為替に係るヘッジコストをキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めており、また共同保険式再保険における既契約の出再に伴う損益を基礎利益から控除し、その他臨時収益に含めています。

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
基礎利益	△9,202	△106,267
為替に係るヘッジコストの影響額	△9,202	△17,869
再保険に関する損益	—	△88,398
その他キャピタル収益	9,202	17,869
為替に係るヘッジコストの影響額	9,202	17,869
その他臨時収益	—	88,398
再保険に関する損益	—	88,398

【参考1】基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
基礎利益	360,527	375,944
うち危険差損益	236,217	168,568
うち費差損益	78,601	81,422
うち順ざや額	45,708	125,954

8. 株主資本等変動計算書

2021年度

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	30,000	30,000	30,000	639,111	639,111	699,111	299,011	299,011	998,122
当期変動額									
剰余金の配当				△ 236,800	△ 236,800	△ 236,800			△ 236,800
当期純利益				260,695	260,695	260,695			260,695
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							86,920	86,920	86,920
当期変動額合計	—	—	—	23,895	23,895	23,895	86,920	86,920	110,815
当期末残高	30,000	30,000	30,000	663,007	663,007	723,007	385,931	385,931	1,108,938

2022年度

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	30,000	30,000	30,000	663,007	663,007	723,007	385,931	385,931	1,108,938
当期変動額									
剰余金の配当				△ 350,400	△ 350,400	△ 350,400			△ 350,400
当期純利益				354,674	354,674	354,674			354,674
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							△ 81,504	△ 81,504	△ 81,504
当期変動額合計	—	—	—	4,274	4,274	4,274	△ 81,504	△ 81,504	△ 77,229
当期末残高	30,000	30,000	30,000	667,281	667,281	727,281	304,426	304,426	1,031,708

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2022年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・137,300百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2022年6月28日

(2) 2022年9月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・38,500百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2022年9月13日

(3) 2022年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・67,300百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2022年12月13日

(4) 2022年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・40,000百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2023年2月7日

(5) 2023年3月10日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・67,300百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2023年3月14日

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2021年度末	2022年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	45
	危険債権	20,100	20,087
	三月以上延滞債権	2	0
	貸付条件緩和債権	—	—
小計		20,140	20,133
(対合計比)		(1.2)	(1.0)
正常債権		1,669,072	1,969,944
合 計		1,689,213	1,990,077

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,067,761	1,971,949
資本金等	585,707	585,781
価格変動準備金	74,319	79,569
危険準備金	110,797	122,448
一般貸倒引当金	979	1,459
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	482,414	380,533
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,763	△ 8,715
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	587,865	577,422
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	△ 1,020
その他	204,441	204,470
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	439,642	443,548
保険リスク相当額 R_1	20,054	19,949
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	45,577	45,400
予定利率リスク相当額 R_2	96,266	86,651
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	328,527	342,064
経営管理リスク相当額 R_4	9,808	9,881
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	940.6%	889.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考2] 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
実質純資産額	2,797,766	2,306,210

11. 2022年度特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度
経常収益	1,678,843	2,112,138
経常利益	366,611	497,466
親会社株主に帰属する当期純利益	260,492	354,281
包括利益	345,705	274,927

項目	2021年度末	2022年度末
総資産	13,068,306	12,975,667
ソルベンシー・マージン比率	944.2%	894.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名

SUDACHI 少額短期保険株式会社

アフラックペット少額短期保険株式会社

(2) 非連結子会社 5社

会社名

アフラック保険サービス株式会社

アフラック収納サービス株式会社

アフラック・ハートフル・サービス株式会社

ツーサン株式会社

Global Alternatives Fund SPC

非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社とした会社については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. のれんの償却に関する事項

該当ありません。

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

年度 科目	2021年度 (2022年3月31日現在)		2022年度 (2023年3月31日現在)		年度 科目	2021年度 (2022年3月31日現在)		2022年度 (2023年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	135,069	1.0	122,485	0.9	保険契約準備金	11,434,873	87.5	11,154,289	86.0
買入金銭債権	5,220	0.0	—	—	支払備金	128,285		134,200	
有価証券	11,945,010	91.4	11,659,984	89.9	責任準備金	11,306,457		11,019,976	
貸付金	830,678	6.4	969,286	7.5	契約者配当準備金	130		113	
有形固定資産	13,618	0.1	13,523	0.1	代理店借	9,940	0.1	9,467	0.1
土地	4,973		4,973		再保険借	13,759	0.1	21,093	0.2
建物	7,202		7,218		社債	30,000	0.2	30,000	0.2
リース資産	577		487		その他負債	382,961	2.9	645,790	5.0
その他の有形固定資産	865		844		退職給付に係る負債	5,189	0.0	3,549	0.0
無形固定資産	9,271	0.1	8,344	0.1	価格変動準備金	74,319	0.6	79,569	0.6
ソフトウェア	2,528		885		繰延税金負債	9,883	0.1	—	—
リース資産	3		0		負債の部合計	11,960,926	91.5	11,943,760	92.0
その他の無形固定資産	6,740		7,457		(純資産の部)				
再保険貸	11,376	0.1	22,775	0.2	資本金	30,000	0.2	30,000	0.2
その他資産	124,513	1.0	159,099	1.2	資本剰余金	30,000	0.2	30,000	0.2
退職給付に係る資産	—	—	2,539	0.0	利益剰余金	662,659	5.1	666,541	5.1
繰延税金資産	—	—	25,497	0.2	株主資本合計	722,659	5.5	726,541	5.6
貸倒引当金	△ 6,453	△ 0.0	△ 7,869	△ 0.1	その他有価証券評価差額金	385,931	3.0	304,426	2.3
					退職給付に係る調整累計額	△ 1,209	△ 0.0	939	0.0
					その他の包括利益累計額合計	384,721	2.9	305,366	2.4
資産の部合計	13,068,306	100.0	12,975,667	100.0	純資産の部合計	1,107,380	8.5	1,031,907	8.0
					負債及び純資産の部合計	13,068,306	100.0	12,975,667	100.0

(連結貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

5. 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。

6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約、通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理をしています。

11. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当連結会計年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。

また、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。

12. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4 類型」）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。

また、診断日が 2022 年 9 月 25 日以前の 4 類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた 4 類型のみなし入院に係る額は、診断日が 2022 年 9 月 26 日以降の 4 類型に係る累計支払件数と 4 類型の 1 つである 65 歳以上の方のみなし入院に係る累計支払件数の比率に診断日が 2022 年 9 月 25 日以前である 65 歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

(1) ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっています。

(2) リース資産

リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。

当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。

・金融商品の時価等に関する事項 - 注記 16

15. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、以下の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

・ 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 - 注記 16

16. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産（有価証券・貸付金）等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約 3%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,105,000	3,518,125	413,125
②責任準備金対応債券	3,697,474	3,669,739	△ 27,735
③その他有価証券	4,806,186	4,806,186	—
小計	11,608,660	11,994,050	385,389
(2)貸付金			
①保険約款貸付	25,324	25,324	—
②一般貸付	943,962	1,068,515	124,553
貸倒引当金(*1)	△ 7,439		
小計	961,847	1,093,840	131,992
資産計	12,570,508	13,087,890	517,382
(1)社債	30,000	29,907	△ 93
負債計	30,000	29,907	△ 93
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(55,910)	(55,910)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	(8,905)	(8,905)	—
デリバティブ取引計	(64,816)	(64,816)	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第 24-16 項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式 39,445 百万円（うち子会社株式 35,867 百万円）及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 11,878 百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,469,115	2,819,401	350,285
	(2)外国証券	590,885	655,275	64,390
	小計	3,060,000	3,474,676	414,676
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	45,000	43,448	△ 1,551
	小計	45,000	43,448	△ 1,551
合計		3,105,000	3,518,125	413,125

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,733,344	1,905,607	172,262
	(2)外国証券	52,000	52,548	548
	小計	1,785,344	1,958,156	172,811
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,256,966	1,124,691	△ 132,274
	(2)外国証券	655,163	586,891	△ 68,272
	小計	1,912,129	1,711,582	△ 200,546
合計		3,697,474	3,669,739	△ 27,735

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は 152,584 百万円、売却益の合計額は 1,993 百万円、売却損の合計額は 15,642 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	353,317	384,155	30,837
	(2)株式	45,312	53,136	7,824
	(3)外国証券	3,112,712	3,566,563	453,851
	(4)その他の証券	15,015	17,308	2,292
	小計	3,526,357	4,021,163	494,806
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	183,732	160,986	△ 22,745
	(2)株式	13,197	12,402	△ 795
	(3)外国証券	660,429	611,633	△ 48,795
	(4)その他の証券	—	—	—
	小計	857,358	785,022	△ 72,336
合計		4,383,715	4,806,186	422,470

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は 689,783 百万円、売却益の合計額は 8,627 百万円、売却損の合計額は 47,603 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、103 百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

a.ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	97,343	—	△ 3,216	△ 3,216
合計		—	—	△ 3,216	△ 3,216

(*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	2,161,183	2,161,183	△52,694	△52,694
合計		—	—	△52,694	△52,694

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

b.ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	396,851	—	△ 14,540
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,797,447 (10,048)	— (—)	5,635
合計			—	—	△ 8,905

(*1)()には、連結貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1)有価証券				
①満期保有目的の債券	54,584	80,686	1,429,390	1,540,338
②責任準備金対応債券	35,890	76,383	758,905	2,826,293
③その他有価証券	250,477	402,902	942,228	2,897,354
小計	340,952	559,972	3,130,525	7,263,986
(2)貸付金				
①一般貸付	17,264	150,779	273,461	502,455
資産計	358,217	710,751	3,403,987	7,766,442
(1)社債	—	—	—	30,000
負債計	—	—	—	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	423,843	—	—	423,843
社債	—	76,557	44,740	121,298
株式	65,538	—	—	65,538
外国証券	—	2,496,158	1,682,039	4,178,197
その他の証券	17,308	—	—	17,308
デリバティブ取引				
通貨関連	—	5,635	—	5,635
金利関連	—	3,524	—	3,524
資産計	506,690	2,581,875	1,726,779	4,815,345
デリバティブ取引				
通貨関連	—	17,756	—	17,756
金利関連	—	56,219	—	56,219
負債計	—	73,975	—	73,975

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,739,669	—	—	2,739,669
地方債	—	45,542	—	45,542
社債	—	34,188	—	34,188
外国証券	—	698,724	—	698,724
責任準備金対応債券				
国債	2,791,302	—	—	2,791,302
地方債	—	46,716	—	46,716
社債	—	192,279	—	192,279
外国証券	—	594,630	44,809	639,440
貸付金				
保険約款貸付	—	—	25,324	25,324
一般貸付	—	931,867	136,647	1,068,515
資産計	5,530,972	2,543,950	206,782	8,281,704
社債	—	29,907	—	29,907
負債計	—	29,907	—	29,907

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

日本国債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券は活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

日本国債以外の公募債の時価は国債同様の価格情報を用いて時価と評価されますが、これらの債券は取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割引することで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：満期保有目的の債券 570,068 百万円、責任準備金対応債券 423,696 百万円、その他有価証券 358,410 百万円、簿価(償却原価)：満期保有目的の債券 517,895 百万円、責任準備金対応債券 475,411 百万円、その他有価証券 329,825 百万円)

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDSです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。(時価：その他有価証券 127,426 百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券 140,076 百万円)

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としています。取引金融機関から提供される基準価額を用いて時価と評価されますが、個別資産の時価のインプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類します。時価が帳簿価額と近似しているものと想定される投資信託については、帳簿価額を時価としておりレベル3に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債および仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル2に分類しています。（時価：931,867百万円、簿価：798,934百万円（貸倒引当金控除後））

また、一部の一般貸付については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

社債

発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。

④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券	内部モデル(*1)	割引率	5.1%－7.9%	5.7%

(*1)詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

なお、第三者（取引金融機関または運用会社）より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高(*1)	43,733	1,521,202	1,564,935
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益			
損益に計上(*2)	3	69,878	69,881
その他の包括利益に計上(*3)	△ 814	39,427	38,613
購入、売却、発行及び決済			
購入	3,600	1,090,337	1,093,937
売却	—	△ 1,034,608	△ 1,034,608
発行	—	—	—
決済(償還)	△ 1,782	△ 4,196	△ 5,979
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	44,740	1,682,039	1,726,779
当連結会計年度の損益に計上した額の うち連結貸借対照表日において保有する 金融資産及び金融負債の評価損益(*2)	—	—	—

(*1)当期首より時価算定会計基準適用指針を適用し、投資信託の残高を含めています。

(*2)連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*3)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

c.時価の評価プロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加(減少)は、単独では時価の著しい低下(上昇)を生じさせることになります。

第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

17. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、20,133 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 45 百万円、危険債権額は 20,087 百万円、三月以上延滞債権額は 0 百万円です。貸付条件緩和債権はありません。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、1,063,892 百万円です。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,172 百万円です。

20. 繰延税金資産の総額は、146,829 百万円、繰延税金負債の総額は、120,041 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,289 百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 72,463 百万円、減価償却超過額 28,813 百万円、価格変動準備金 22,279 百万円、有価証券 11,163 百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 118,388 百万円です。

21. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当連結会計年度期首現在高	130 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	16 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0 百万円
当連結会計年度末現在高	113 百万円

22. 関係会社の株式（連結される子会社及び子法人等を除く）は 35,867 百万円です。

23. 担保に供している有価証券の連結貸借対照表計上額は、43,415 百万円です。

24. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 690,951 百万円です。なお、当連結会計年度において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を 352,744 百万円戻し入れています。
25. 1 株当たりの純資産額は、28,036 円 71 銭です。
26. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 678 百万円です。
27. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、18,419 百万円です。
28. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。
29. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	46,972 百万円
勤務費用	2,530 百万円
利息費用	352 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△6,393 百万円
退職給付の支払額	△1,298 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	42,162 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	45,327 百万円
期待運用収益	906 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,818 百万円
事業主からの拠出額	3,585 百万円
退職給付の支払額	△1,298 百万円
期末における年金資産	44,702 百万円

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	42,162 百万円
年金資産	△44,702 百万円
	△2,539 百万円
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,539 百万円
退職給付に係る負債	—
退職給付に係る資産	2,539 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,539 百万円

なお、執行役員等に対する退職給付に係る負債の当連結会計年度末の残高は、3,549 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,530 百万円
利息費用	352 百万円
期待運用収益	△906 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	410 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,386 百万円

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

数理計算上の差異	2,985 百万円
過去勤務費用	—
合計	2,985 百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

未認識数理計算上の差異	1,305 百万円
未認識過去勤務費用	—
合計	1,305 百万円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

債券	64%
株式	17%
現金及び預金	11%
その他	8%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	1.50%
長期期待運用収益率	2.00%

(4) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	2021年度		2022年度		
		2021年4月1日から2022年3月31日まで		2022年4月1日から2023年3月31日まで		
		金額	百分比	金額	百分比	
経常	経常収益	1,678,843	100.0	2,112,138	100.0	
	保険料等収入	1,320,352	78.6	1,294,315	61.3	
	資産運用収益	355,804	21.2	529,542	25.1	
	利息及び配当金等収入	314,044		380,340		
	有価証券売却益	18,286		10,620		
	有価証券償還益	3,351		12,522		
	為替差益	19,377		125,637		
	貸倒引当金戻入額	461		—		
	その他運用収益	282		421		
	その他経常収益	2,685	0.2	288,279	13.6	
	収益	経常費用	1,312,231	78.2	1,614,671	76.4
		保険金等支払金	807,359	48.1	1,147,250	54.3
		保険金	83,426		91,099	
		年金	59,630		67,029	
		給付金	405,924		459,088	
		解約返戻金	199,262		201,414	
		その他返戻金	3,058		3,019	
		再保険料	56,055		325,598	
		責任準備金等繰入額	109,392	6.5	5,206	0.2
		支払備金繰入額	3,822		5,206	
責任準備金繰入額		105,570		—		
契約者配当金積立利息繰入額		0		0		
資産運用費用		38,651	2.3	113,372	5.4	
支払利息		363		2,478		
有価証券売却損		4,452		63,245		
有価証券評価損		39		103		
有価証券償還損		76		62		
金融派生商品費用		32,770		44,666		
貸倒引当金繰入額		—		1,426		
その他運用費用		949		1,389		
事業費用	326,845	19.5	320,161	15.2		
その他経常費用	29,982	1.8	28,680	1.4		
特別損益の部	経常利益	366,611	21.8	497,466	23.6	
	特別利益	—	—	—	—	
	特別損失	5,327	0.3	5,318	0.3	
その他	固定資産等処分損	119		68		
	価格変動準備金繰入額	5,208		5,250		
	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	
	税金等調整前当期純利益	361,284	21.5	492,147	23.3	
	法人税及び住民税等	101,867	6.1	142,386	6.7	
	法人税等調整額	△ 1,075	△ 0.1	△ 4,521	△ 0.2	
	法人税等合計	100,792	6.0	137,865	6.5	
	当期純利益	260,492	15.5	354,281	16.8	
	親会社株主に帰属する当期純利益	260,492	15.5	354,281	16.8	
	その他の包括利益	85,213	5.1	△ 79,354	△ 3.8	
包括利益	その他有価証券評価差額金	86,920		△ 81,504		
	退職給付に係る調整額	△ 1,706		2,149		
	包括利益	345,705	20.6	274,927	13.0	
	親会社株主に係る包括利益	345,705		274,927		

(連結損益及び包括利益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。
支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。
3. 1 株当たりの当期純利益は 9,625 円 76 銭です。
4. その他の包括利益の内訳

(百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△6,578
組替調整額	△106,622
	<hr/>
税効果調整前	△113,200
税効果額	31,696
その他有価証券評価差額金	△81,504
	<hr/>
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	2,574
組替調整額	410
	<hr/>
税効果調整前	2,985
税効果額	△835
退職給付に係る調整額	2,149
その他の包括利益合計	△79,354
	<hr/>

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	361,284	492,147
減価償却費	3,642	3,459
支払備金の増減額 (△は減少)	3,822	5,206
責任準備金の増減額 (△は減少)	105,570	△ 286,515
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 461	1,416
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 2,054	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△ 1,198
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	5,208	5,250
利息及び配当金等収入	△ 314,044	△ 380,340
有価証券関係損益 (△は益)	△ 17,070	40,268
支払利息	363	2,478
金融派生商品損益 (△は益)	32,770	44,666
為替差損益 (△は益)	△ 19,674	△ 125,883
有形固定資産関係損益 (△は益)	68	59
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 977	△ 11,398
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 1,758	2,379
代理店借の増減額 (△は減少)	△ 338	△ 472
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 669	7,334
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	2,207	976
非資金取引となる再保険料	—	253,533
その他	877	325
小 計	158,766	53,696
利息及び配当金等の受取額	320,540	385,301
利息の支払額	△ 359	△ 2,242
契約者配当金の支払額	△ 18	△ 16
法人税等の支払額	△ 99,016	△ 109,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,913	327,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△ 1,700	9,559
買入金銭債権の取得による支出	△ 18,729	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	48,560	5,437
有価証券の取得による支出	△ 665,054	△ 772,317
有価証券の売却・償還による収入	568,256	853,738
貸付けによる支出	△ 6,196	△ 154,329
貸付金の回収による収入	6,291	14,522
金融派生商品の決済による収支 (純額)	△ 73,772	△ 102,326
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	50,641	216,078
金融商品等受入担保金の純増減額 (△は減少)	1,846	4,804
金融商品等差入担保金の純増減額 (△は増加)	△ 25,690	△ 28,467
その他	△ 8,133	△ 7,146
資産運用活動計	△ 123,683	39,552
(営業活動及び資産運用活動計)	(256,229)	(367,096)
有形固定資産の取得による支出	△ 964	△ 872
無形固定資産の取得による支出	△ 132	△ 408
非連結子会社株式の取得による支出	△ 10,505	△ 13,377
その他	△ 127	△ 85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,414	24,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△ 1,000	—
リース債務の返済による支出	△ 273	△ 218
配当金の支払額	△ 236,800	△ 350,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,073	△ 350,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,737	4,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,162	6,687
現金及び現金同等物期首残高	135,123	149,285
現金及び現金同等物期末残高	149,285	155,972

(注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預貯金	122,485 百万円
有価証券 (MMF)	33,487 百万円
現金及び現金同等物	155,972 百万円

3. 非資金取引となる再保険料253,533百万円は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。

(6) 連結株主資本等変動計算書

2021年度

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	638,966	698,966	299,011	496	299,507	998,474
当期変動額								
剰余金の配当			△ 236,800	△ 236,800				△ 236,800
親会社株主に帰属する当 期純利益			260,492	260,492				260,492
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）					86,920	△ 1,706	85,213	85,213
当期変動額合計	—	—	23,692	23,692	86,920	△ 1,706	85,213	108,905
当期末残高	30,000	30,000	662,659	722,659	385,931	△ 1,209	384,721	1,107,380

2022年度

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	662,659	722,659	385,931	△ 1,209	384,721	1,107,380
当期変動額								
剰余金の配当			△ 350,400	△ 350,400				△ 350,400
親会社株主に帰属する当 期純利益			354,281	354,281				354,281
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）					△ 81,504	2,149	△ 79,354	△ 79,354
当期変動額合計	—	—	3,881	3,881	△ 81,504	2,149	△ 79,354	△ 75,472
当期末残高	30,000	30,000	666,541	726,541	304,426	939	305,366	1,031,907

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2022年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・137,300百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2022年6月28日

(2) 2022年9月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・38,500百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2022年9月13日

(3) 2022年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・67,300百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2022年12月13日

(4) 2022年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・40,000百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2023年2月7日

(5) 2023年3月10日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・67,300百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2023年3月14日

(7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2021年度末	2022年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	45
	危険債権	20,100	20,087
	三月以上延滞債権	2	0
	貸付条件緩和債権	—	—
小計		20,140	20,133
(対合計比)		(1.2)	(1.0)
正常債権		1,669,072	1,969,944
合 計		1,689,213	1,990,077

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,049,445	1,943,176
資本金等	569,068	554,676
価格変動準備金	74,319	79,569
危険準備金	110,797	122,448
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	979	1,459
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	482,414	380,533
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,763	△ 8,715
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 1,680	1,305
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	587,865	577,422
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	204,445	204,476
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	434,112	434,707
保険リスク相当額 R_1	20,054	19,949
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	45,577	45,400
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	3	5
予定利率リスク相当額 R_2	96,266	86,651
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	323,041	333,295
経営管理リスク相当額 R_4	9,698	9,706
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	944.2%	894.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(SUDACHI少額短期保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	245	465
純資産の部合計額 (繰延資産等控除後の額)	242	459
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	3	5
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金 (税効果控除前) (99%又は100%)	—	—
土地の含み損益 (85%又は100%)	—	—
契約者配当準備金の一部 (除、翌期配当所要額)	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_3 + R_4}$ (B)	4	7
保険リスク相当額	3	5
一般保険リスク相当額 R_1	3	5
巨大災害リスク相当額 R_4	—	—
資産運用リスク相当額 R_2	1	4
経営管理リスク相当額 R_3	0	0
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	11,959.6%	12,636.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(アフラックペット少額短期保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	—	560
純資産の部合計額 (繰延資産等控除後の額)	—	560
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	—	0
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金 (税効果控除前) (99%又は100%)	—	—
土地の含み損益 (85%又は100%)	—	—
契約者配当準備金の一部 (除、翌期配当所要額)	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_3 + R_4}$ (B)	—	5
保険リスク相当額	—	0
一般保険リスク相当額 R_1	—	0
巨大災害リスク相当額 R_4	—	—
資産運用リスク相当額 R_2	—	4
経営管理リスク相当額 R_3	—	0
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	—	22,119.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでおりますが、少額短期保険事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

2023年5月23日

2022年度決算報告（案） 添付資料

<目 次>

1. 商品別新契約件数	資料1
2. 商品別新契約高	資料2
3. 商品別保有契約件数	資料3
4. 商品別保有契約高	資料4
5. 異動状況の推移	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	489,452	60.9	551,728	66.4
介護保険	25,998	3.2	20,504	2.5
医療保険	236,924	29.5	177,577	21.4
就労所得保障保険	7,595	0.9	21,028	2.5
三大疾病保障終身保険	473	0.1	388	0.0
終身・定期・こども保険	43,284	5.4	60,097	7.2
終身保険	34,571	4.3	49,208	5.9
定期保険	7,645	1.0	6,891	0.8
こども保険	1,068	0.1	3,998	0.5
定期特約	(169)	—	(295)	—
終身特約	(22,849)	—	(16,668)	—
合 計	803,726	100.0	831,322	100.0

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	—	—	—	—

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険・個人年金保険	803,726	831,322

資料2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,126	0.7	1,381	0.6
介護保険	910	0.6	644	0.3
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	1,065	0.6	808	0.4
終身・定期・こども保険	162,451	98.1	219,913	98.7
終身保険	55,143	33.3	116,985	52.5
定期保険	80,137	48.4	75,521	33.9
こども保険	2,171	1.3	8,888	4.0
定期特約	1,084	0.7	1,621	0.7
終身特約	23,915	14.4	16,896	7.6
合 計	165,554	100.0	222,748	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険・個人年金保険	165,554	222,748

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	14,999,399	64.2	14,695,800	64.1
介護保険	419,273	1.8	421,535	1.8
医療保険	5,758,522	24.7	5,646,496	24.6
就労所得保障保険	102,884	0.4	105,384	0.5
一時払三大疾病保障保険	2,121	0.0	2,072	0.0
三大疾病保障終身保険	114,829	0.5	110,518	0.5
終身・定期・養老・こども保険	1,956,662	8.4	1,923,654	8.4
終身保険	982,535	4.2	989,914	4.3
定期保険	238,182	1.0	225,531	1.0
養老保険	4,412	0.0	3,743	0.0
こども保険	731,533	3.1	704,466	3.1
定期特約	(140,967)	—	(131,211)	—
終身特約	(638,929)	—	(611,479)	—
傷害保険	5,822	0.0	5,335	0.0
合 計	23,359,512	100.0	22,910,794	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	2021年度末		2022年度末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	244,619	75.3	230,830	70.5
	年金開始後	80,282	24.7	96,691	29.5
合 計	324,901	100.0	327,521	100.0	

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	2021年度末	2022年度末
個人保険・個人年金保険	23,684,413	23,238,315

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	878,001	7.6	825,687	7.4
介護保険	533,002	4.6	512,295	4.6
医療保険	24,484	0.2	23,814	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	4,102	0.0	4,006	0.0
三大疾病保障終身保険	247,092	2.1	237,958	2.1
終身・定期・養老・こども保険	9,869,744	85.4	9,571,379	85.6
終身保険	3,922,096	33.9	3,899,906	34.9
定期保険	2,407,394	20.8	2,294,068	20.5
養老保険	15,449	0.1	13,961	0.1
こども保険	1,622,819	14.0	1,568,856	14.0
定期特約	1,071,438	9.3	1,004,082	9.0
終身特約	830,546	7.2	790,502	7.1
傷害保険	—	—	—	—
合 計	11,556,428	100.0	11,175,141	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	1,024,184	89.3	969,679	86.9
	年金開始後	123,165	10.7	145,665	13.1
合 計	1,147,349	100.0	1,115,344	100.0	

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
個人保険・個人年金保険	12,703,777	12,290,486

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度		2022年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	23,804,908	11,976,747	23,359,512	11,556,428
新契約	803,726	165,554	831,322	222,748
更新	16,407	64,885	14,993	66,894
復活	23,432	10,024	24,616	10,410
保険金額の増加	—	3,678	—	3,322
その他の増加	37,360	30,040	37,659	32,617
死亡	133,275	37,259	147,720	40,484
満期	28,233	116,598	28,264	124,385
解約・失効	1,102,572	434,021	1,113,587	437,560
うち解約	1,007,559	399,501	1,013,152	403,491
うち失効	95,013	34,520	100,435	34,068
保険金額の減少	—	41,031	—	33,614
その他の減少	62,241	65,591	67,737	81,236
年度末現在	23,359,512	11,556,428	22,910,794	11,175,141

(2) 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度		2022年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	326,812	1,176,112	324,901	1,147,349
新契約	—	—	—	—
復活	136	480	110	401
金額の増加	—	—	—	—
その他の増加	26,363	70,421	33,050	88,939
死亡	619	1,886	703	2,272
支払満了	14,821	8,559	14,257	7,796
解約・失効	3,024	12,538	2,972	12,545
うち解約	2,833	11,869	2,819	11,997
うち失効	191	668	153	548
金額の減少	—	44,541	—	53,530
その他の減少	9,946	32,138	12,608	45,200
年度末現在	324,901	1,147,349	327,521	1,115,344

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度		2022年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	24,131,720	13,152,859	23,684,413	12,703,777
新契約	803,726	165,554	831,322	222,748
更新	16,407	64,885	14,993	66,894
復活	23,568	10,505	24,726	10,812
金額の増加	—	3,678	—	3,322
その他の増加	63,723	100,461	70,709	121,556
死亡	133,894	39,146	148,423	42,756
満期・支払満了	43,054	125,157	42,521	132,181
解約・失効	1,105,596	446,560	1,116,559	450,105
うち解約	1,010,392	411,371	1,015,971	415,489
うち失効	95,204	35,188	100,588	34,616
金額の減少	—	85,572	—	87,145
その他の減少	72,187	97,729	80,345	126,436
年度末現在	23,684,413	12,703,777	23,238,315	12,290,486